

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年11月9日

支出負担行為担当官

東京法務局長 坂本 佳胤

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件 名 法務省型書架移設等作業一式
- (2) 仕 様 等 入札説明書及び仕様書のとおり
- (3) 履 行 場 所 仕様書のとおり
- (4) 履 行 期 限 仕様書のとおり
- (5) 入 札 方 法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供」において、A、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

なお、後記7の提出書類について、当局の審査に合格したものは、同資格を有する者であると認める。

(5) 入札に参加しようとする者は、必ず当該庁舎を現地に於て確認しなければならない。

ただし、従前に現地を確認している者については、この限りではない。

なお、現地確認日は、令和4年11月21日(月)又は同22日(火)とし、旧東京法務局調布出張所については、午前10時から午後0時まで、東京法務局八王子支局については、午後2時から午後4時までとする。

入札に際し、履行場所の現地確認を希望する場合には、次に従い申し込むこと。

ア 申込期限 令和4年11月16日(水)午後5時00分まで

イ 申込場所 後記4(1)に同じ。

ウ 申込方法 後記4(1)に電話連絡の上、申込書に所定の事項を記載し、持参、郵送又はファクシミリにより送付すること。

3 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる。

4 契約条項を示す場所、入札説明書等の配布場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の配布場所

東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎6階

東京法務局総務部会計課施設係 担当：清水

(TEL：03-5213-1258 ダイヤルイン・FAX：03-5213-1377)

(2) 配布期間

令和4年11月9日(水)から令和4年12月1日(木)の午前8時30分から午後5時15分まで(土、日、祝祭日及び平日の正午から午後1時までを除く。)上記(1)の場所又は電子調達システムにおいて配布する。

5 入札説明会 開催しない。

6 質問書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限 令和4年11月24日(木)午後5時15分まで

(2) 提出場所 前記4(1)のとおり

(3) 提出方法 前記4(1)に電話連絡の上、質問書に所定の事項を記載し、持参、郵送又はファクシミリにより送付すること。

(4) 回答 令和4年11月28日(月)午後5時15分までに、適宜の方法で回

答する。

7 事前提出書類の提出期限及び提出場所等

令和4年12月1日（木）午後5時15分までに、次の書面を前記4(1)の配布場所に郵送又は持参により提出すること。

なお、提出期限は、後記8の入札書の提出期限と異なるので注意すること。

また、郵送により提出する場合は、追跡可能な方法（書留郵便等）を利用し、期限までに到達するよう送付すること。ただし、電子調達システムによる入札を行う場合には、提出書類の一部（後記(1)、(3)及び(4)のいずれか）を電子調達システムで提出する必要がある。

おって、提出のあった書類については、当局が審査を行い、合格した者を入札参加資格を有する者とする。審査の結果は、令和4年12月5日（月）午後5時15分までに別途適宜の方法により連絡する。

- (1) 令和4・5・6年度の一般競争参加資格に係る「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し
- (2) 業務実績を有することを証する書類（過去において、本契約と同程度の業務実績について、業務実績調書を作成し、当該実績に係る契約書の写し等を添付すること。）
- (3) 本件仕様書に基づく定価ベースによる「価格証明書」
※表題は「価格証明書」とし、値引きを考慮しない定価ベースによる総額とその積算内訳を記載して、入札者が署名又は記名押印を行うこと。
- (4) 暴力団排除に関する誓約書
- (5) 紙入札方式による入札参加申請書（紙入札を希望する場合のみ）

8 入札書の提出期限及び提出場所

- (1) 提出期限 令和4年12月7日（水）午後5時15分まで
- (2) 提出場所 前記4(1)の場所

9 開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和4年12月8日（木）午後2時00分から
- (2) 場所 東京法務局12階専用会議室又は電子調達システム

10 入札保証金及び契約保証金 免除

11 その他

- (1) 契約手続において使用する言語等

契約手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無 無

(6) 詳細は入札説明書等による。

以 上